

主な出来事

【内政】

- チャクウェラ大統領、新年の演説で内閣改造を示唆
- 各政党、党大会開催に向け準備
- チズマ反汚職局（ACB）局長の逮捕に関する調査報告書
- 移民管理、財政・資源不足
- マラウイ議会、2月17日から再開
- ACB、安価投入資材プログラム（AIP）関連で5名を逮捕
- チズマACB局長、流出音声の件で出廷へ

【外交】

- 新任の日本大使、継続的な支援を約束
- 韓国、マラウイに15万米ドルの機器を寄贈
- ウクライナ、穀物大使にジョイス・バンダ元大統領を起用
- マラウイ・EU、政治対話を開催

【経済】

- 受益者は150万袋のAIP肥料を引き換え
- マラウイ、深刻な飢餓に直面
- 大臣、予算の障壁について概説
- マラウイ、小麦需要を満たせず
- 負債証券の価値は63%上昇
- アフリカ開発銀行（AfDB）、マラウイのGDP成長率を3%と予測
- 82万5,000人、AIPを得られず
- Admarc、全職員を解雇

【開発協力】

- ロシアの肥料、2月、マラウイに到着
- ドナー、政府にAIPの再考を勧告
- マラウイ社会保障マルチ・ドナー信託基金（MDTF）設立
- インド、マラウイへの支援を再確認
- 英国、コレラ対策に参画

## 【内政】

### ・チャクウェラ大統領、新年の演説で内閣改造を示唆

チャクウェラ大統領は、新年の演説で内閣の見直しが進んでいると述べ、1月中によりスリムでデリバリー重視の新しいチームを発表することを約束した。内閣は、大統領、副大統領、20人の大臣、8人の副大臣からなる30人のメンバーで構成される。(2日付ネーション紙1～3面)(当館注:1月31日、内閣改造が行われた旨政府プレスリリースが発出された。)

### ・各政党、党大会開催に向け準備

マラウイの4つの政党(民主進歩党、人民党、民主同盟、統一民主戦線)は、2025年の選挙に向けて全国大会を開催する計画を発表した。2018年の政党法制定以来、全国大会の開催は法で定められている。民主進歩党は、党首のムタリカ氏が先に発表した通り今年7月に党大会を開催する予定である。人民党は今年末に、民主同盟は4月に選挙会議を開催する予定である。(当館注:統一民主戦線の開催時期は未発表である。)(5日付タイムズ紙4面)

### ・チズマ反汚職局(ACB)局長の逮捕に関する調査報告書

チズマ局長逮捕に関する調査委員会が提出した報告書によると、30名以上の聞き取りを行ったが、同局長逮捕への内閣の関与を裏付ける証拠を発見することはできなかった。調査委員会は、カユニ氏が検察庁長官の職にありながら個人的な苦情を申し立てたことは問題であり、利益相反にあたる行為であると認定した。報告書発表に際し演説を行ったチャクウェラ大統領は、国民の信頼を失墜させたカユニ氏を解任し、チャムカカラ(Masauko Edwin Chamkakala)氏を検察庁長官として任命すると発表した。(7日付タイムズ紙1、3面)

### ・移民管理、財政・資源不足

移民・市民権局によると、財政および物資の不足は不法移民の抑制を妨げる要因の1つである。カルモ同局長は、「不法移民が国家の安全保障上の脅威であるため、適切な資源が必要である。市民の警戒心も不法移民の問題を解決するのに役立つ。」と述べた。移民の研究・計画責任者であるカサンボ氏は、タンザニアから多くの移民がチティパおよびカロンガを通過して入っているため、移民局がロードブロックやチェックポイントを設置すると語った。最近、北部地方のムジンバの森で、不法移民の可能性のある30人の遺体が発見された。(9日付タイムズ紙2面)

#### ・マラウイ議会、2月17日から再開

2023/24年度予算会議を含む第50回国会が2月17日にリロングウェで開催される予定である。期間は4月14日まで。大統領は、昨年12月16日、混乱の中で休会した後、12月18日に議会を中断した。マラウイで議会が中断されるのは、2007年9月14日に続き2回目である。(11日付タイムズ紙3面)

#### ・ACB、安価投入資材プログラム(AIP)関連で5名を逮捕

反汚職局(ACB)は21日、ドーワ県のポネラで2人の伝統的首長を含む5人を職務権限乱用と他人の国民IDカードの所持で逮捕した。逮捕は、議論を呼んでいるAIPでの肥料販売に関連している。容疑者たちは、ACB職員がポネラの取引所でAIP販売を監視していたときに逮捕された。他人のIDカードを使用してAIPを購入しようとしている人々がいたほか、2人の首長が、他人のIDカードを利用し換金していたことが明らかになった。(21日付ウィークエンド・ネーション紙3面)

#### ・チズマACB局長、流出音声の件で出廷へ

27日、チズマACB局長は、昨年流出した音声に関する事件で起訴される。法廷文書によるとチズマ氏は、メデザ高等裁判所判事とカユニ元検察庁長官に、その音声で損害を負わせたとされている。メデザ氏とカユニ氏による訴訟により、この録音による損害を主張する人数は計4人になる。カユニ氏の解任後、チャムカカラ氏の検察庁長官就任がまだ議会によって承認されていないため、長官不在の状態でこの動きを誰が承認したかという問題も浮上している。憲法第99条によると、軍事裁判を除くどの法廷でも、起訴や刑事手続きを行うことができるのは検察庁長官のみである。(27日付タイムズ紙2面、マラウイ24オンラインニュース)

### 【外交】

#### ・新任の日本大使、継続的な支援を約束

17日、信任状奉呈式に出席した大矢洋一大使は「両国は長い間良好な関係にあり、マラウイとの間に複雑な問題はなく、様々な分野への支援を通じてその関係を維持することが重要である。」と述べた。同席したテンボ外務大臣は、ブランタイヤーリンベ間の二車線道路建設、ナリクレ教員養成大学、テザニ水力発電所の拡張工事など、日本からの支援に感謝の意を表明した。(18日付ネーション紙3面、タイムズ紙3面)

#### ・韓国、マラウイに15万米ドルの機器を寄贈

韓国政府は、ヒュンダイの自動車やIT機器など15万米ドル相当の機器をマラウイ外務省に寄贈した。18日、ボン・カエ韓国大使(当館注:ザンビアと

の兼轄)は、テンボ外務大臣にこれらの寄贈品を示し、これらIT機器はマラウイの他国とのコミュニケーションを円滑にすると述べた。テンボ外務大臣は、韓国政府を賞賛し「これは両国の二国間関係が如何に深いものかを示すものだ。」と述べた。(20日付タイムズ紙5面)

#### ・ウクライナ、穀物大使にジョイス・バンダ元大統領を起用

ゼレンスキー・ウクライナ大統領は、深刻な食糧不足に直面しているアフリカ諸国を支援するため、バンダ元大統領を3人の穀物大使の一人として任命した。他の2人は、カメルーン出身の民主化論者フォムヨ氏とナイジェリアのエゼクウェシリ元教育大臣である。19日、ウクライナ大統領府のヤーマク部長は「この春の終わりまでに少なくとも500万人に穀物を提供する。そして、これは飢餓の脅威に直面している国々のための世界的な人道的回廊の端緒に過ぎない。」と述べた。(26日付ネーション紙3、4面)

#### ・マラウイ・EU、政治対話を開催

マラウイ政府とEUは、26日、2年に1度行われる政治対話の場で、ロシア・ウクライナ戦争、民主主義と人権、政治とビジネスなどについて意見交換した。テンボ外務大臣は「直接財政支援の再開の可能性に関する協議は、特にガバナンスや公共財政管理の分野における進捗について、EUの評価を示すものだ。」と述べた。(27日付タイムズ紙4面)

### 【経済】

#### ・受益者は150万袋のAIP肥料を引き換え

5日、農業省は、安価投入資材プログラム(AIP)の受益者によって、尿素肥料とNPK肥料の両方150万袋と、8,600トンの種子が引換えられたと発表した。これは、引換え率が31%であることを意味する。カンパニ農業次官によると、降雨のために多くの地域に支援が行き届かず、アクセスが困難な地域に届けるために、同省はマラウイ防衛軍に物資の輸送を依頼した。(6日付タイムズ紙3面)

#### ・マラウイ、深刻な飢餓に直面

飢饉早期警戒システムネットワーク(Fewsnet:USAID傘下の食料安全保障に関するネットワーク)は、12月29日に発表された報告書で、人道食糧支援の配給が始まっていない地域で、一部の人々が深刻な飢餓に直面していると示唆している。1月から3月にかけて、支援が必要とされる中部および北部地域では、人道的食料援助の配給が開始される。741億7,000万クワチャ(7,

000万米ドル)の資金で賄われるこの活動は、食糧事情に対応するため、現金給付とメイズの現物支給のハイブリッド方式で実施される。(6日付ネーション紙4面)

#### ・大臣、予算の障壁について概説

グウェングウェ財務・経済大臣は、2023/24年度の主な課題として、財政赤字の削減と公的債務の抑制を挙げ、「世界的な景気後退と燃料価格の高騰が、インフレや金利といったマクロ経済指標に影響を与えた。」と述べた。

グウェンハモIMF事務局長は「マラウイの公的債務の持続可能性を回復するため、2023/24年度の予算計画では、歳入の確保が重要である一方、支出は慎重かつ優先順位をつけて行われるべきだ。」と述べた。(9日付ネーション紙1～4面)

#### ・マラウイ、小麦需要を満たせず

マラウイは、小麦の需要を満たすことができておらず、2005年から2022年までの年間推定需要量約20万トンに対して、生産量は平均して0.5%にとどまっている。同国は、小麦の国内需要を満たすために、主にロシアとウクライナからの輸入にほぼ全面的に依存しており、2020年だけでも、ロシアからの輸入は約90万トン、2,700万米ドル相当に達している。(9日付ネーション紙13、14面)

#### ・負債証券の価値は63%上昇

金融コンサルタント会社ブリッジパス・キャピタルによると、トレジャリー・ビル、トレジャリー・ノートを含むマラウイの財務省証券の名目総額は、2022年、昨年の1兆6,400億クワチャ(約16億米ドル)から63%増加し、2兆6,700億クワチャ(約27億米ドル)となった。2022年のトレジャリー・ビルの総額は6,620億クワチャに達し、2021年に申請された4,100億クワチャから61%増加している。(24日付タイムズ紙11面)

#### ・アフリカ開発銀行(AfDB)、マラウイのGDP成長率を3%と予測

AfDBは、昨年のマラウイのGDP成長率は2.8%と予測していたが、2023年には少なくとも3%の成長が見込まれると発表した。しかし、AfDBによると、ほとんどのアフリカ経済は、内外のショックにより、マクロ経済と社会の安定を回復することが出来ておらず、大きな逆風に直面している。(25日付タイムズ紙ビジネス欄1～3面)

### ・ 82万5,000人、AIPを得られず

農業省によると、安価投入資材プログラム（AIP）の受益者250万人のうち、少なくとも66%が農業投入資材を交換しているが、82万5,000人が種子と肥料を入手できていない。カワレ農業大臣は「モザンビークで、ロシアからWFPを通じて寄贈された2万トンのNPK肥料の積み下ろしが開始されたため、マラウイへの追加投入資材の輸送が間もなく開始される。」と述べた。24日、モヨ駐モザンビーク・マラウイ大使は「肥料は2月の第1週には国内に到着する見込みである。」と述べた。（26日付ネーション紙1～3面）

### ・ Admarc、全職員を解雇

農業開発販売公社（Admarc）の役員会は、30日、31日をもって100%の人員削減を実施することを全職員に対して通知した。タイムズ紙の試算では、政府は今月末までにAdmarcの職員への5か月分の支払いに、約35億クワチャ（約350万米ドル）を費やすことになる。Admarcは、商業銀行から700億クワチャ以上の融資を受けている。（31日付タイムズ紙1～3面）

## 【開発協力】

### ・ ロシアの肥料、2月、マラウイに到着

ロシアからマラウイへ2万トンのNPK肥料を積んだ貨物船がモザンビークに到着した。この積荷は、マラウイの年間必要肥料量60万トンの約3%に相当する。国連によると、今回の肥料提供は、欧州の港に滞留している28万トンのロシア製肥料を処理するためのものである。（5日付ネーション紙7面）

### ・ ドナー、政府にAIPの再考を勧告

農業・食糧安全保障に関するドナー委員会は、農業予算の半分以上を消費している安価資材投入プログラム（AIP）への割り当てを再考するよう、マラウイ政府に勧告した。12日の農業セクター・レビュー会合の後、カワレ農業大臣は、政府がAIPの改革を進めていることを確認し、開発パートナーに対して「よりニーズの高い人々を排除しないため、AIP受益者のターゲット、農家の分類を改善し、AIP以外の適切な支援オプションを特定するための協力を要請した。」と述べた。（13日付ネーション紙1～3面）

### ・ マラウイ社会保障マルチ・ドナー信託基金（MDTF）設立

23日、マラウイ社会保障MDTFの設立に際しヤング米大使は、「プーチン大統領によるウクライナ戦争は、世界の食糧システムに大きな混乱をもたらし、

世界の食糧、肥料、燃料の価格を上昇させ、新型コロナウイルスや気候変動などの要因による未曾有の食糧危機を更に悪化させた。米国は最も脆弱なマラウイの人々を支援するために1,200万米ドルの追加資金を動員しており、今後もマラウイの人々の緊急ニーズに応えるため、協力の機会を積極的に探求していく。」と述べた。(24日付タイムズ紙3面)

#### ・インド、マラウイへの支援を再確認

26日に行われたインド・ナショナル・デーの場で、ゴパラクリシュナン・インド高等弁務官は「マラウイの開発目標達成のためにインドはマラウイとのパートナーシップを継続していく。」と述べた。インドとマラウイとの開発パートナーシップの柱の一つは能力開発で、インド技術・経済協力プログラムの下、インドは様々な分野で毎年150以上の研修事業を提供している。また、マラウイの学生がインドの教育機関で学ぶために、毎年35人に対し全額支給の奨学金を提供している。(30日付タイムズ紙2面)

#### ・英国、コレラ対策に参画

英国は、マラウイのコレラ緊急対応に50万ポンドを拠出することを決定した。30日に発表された声明で、在マラウイ英国高等弁務官事務所は、コレラの発生がただでさえ脆弱なマラウイの保健、水、衛生システムに大きな脅威を与えているため、この資金協力が行われたと述べた。WHOとUNICEFがこの取組の実施に協力する。(31日付タイムズ紙4面)